

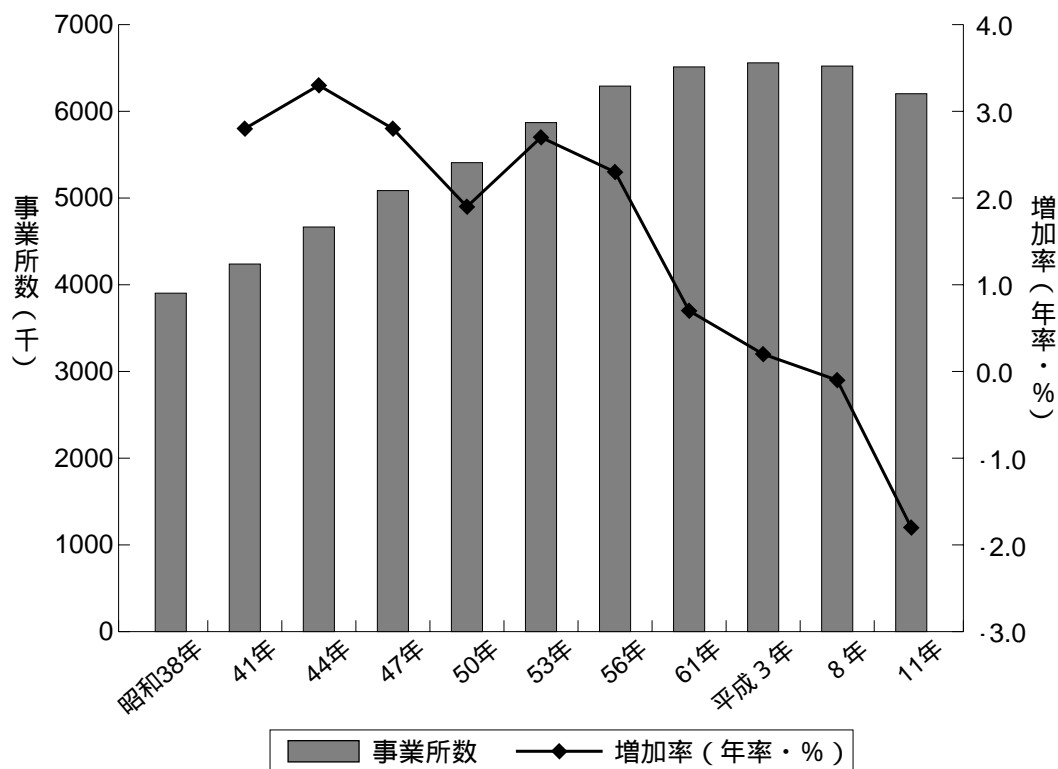
平成11年事業所・企業統計調査（速報）

〔全国の民営事業所の概況〕

1 民営事業所数は620万3千事業所，前回調査結果に比べ減少

- 平成11年7月1日現在における我が国の民営事業所は620万3千事業所，前回の平成8年から3年間に，31万9千事業所減（4.9%減）。年率では1.8%減（図では，時系列比較のため，年率で表示）

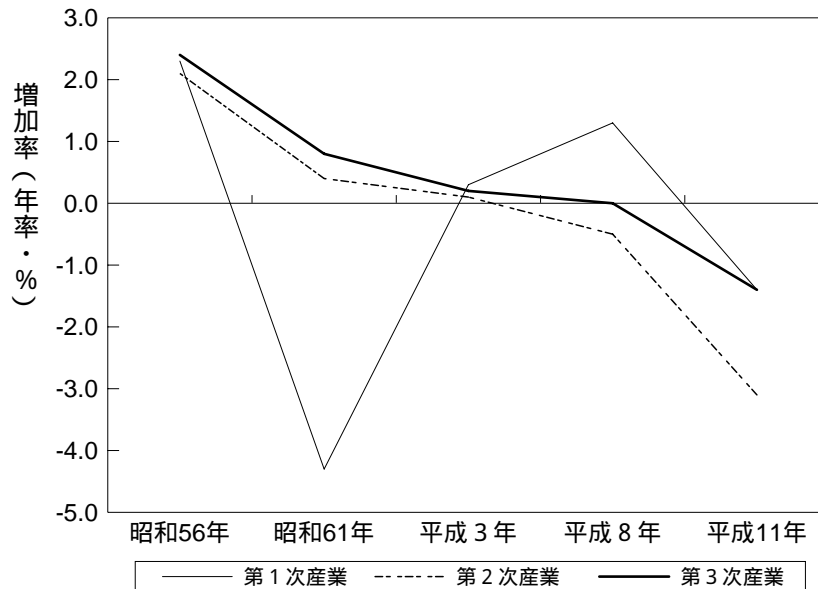
図 民営事業所数の推移（昭和38年～平成11年）



2 第2次産業，第3次産業共に事業所数が大きく減少

- 産業3部門別にみると，第2次産業（11万8千事業所減，8.3%減）及び第3次産業（20万事業所減，3.9%減）での減少が大きかった。なお，第3次産業は今回調査で減少に転じる。
- 産業大分類別に平成8年と比べると，「卸売・小売業，飲食店」で16万2千事業所減（5.7%減），「製造業」が8万3千事業所減（10.7%減），「建設業」が3万5千事業所減（5.4%減）と大きく減少。

図 産業3部門別民営事業所数の増加率（年率）の推移（昭和56年～平成11年）

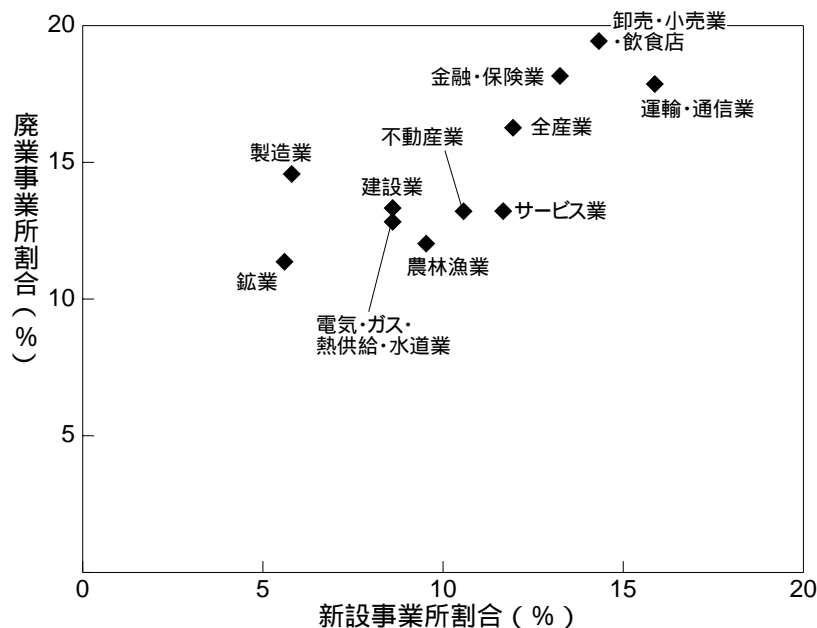


（注）第1次産業は個人経営を除く

3 新設事業所割合は「運輸・通信業」で最も高い

- 産業大分類別に新設事業所割合をみると、「運輸・通信業」（15.9%）、次いで「卸売・小売業，飲食店」（14.4%）、「金融・保険業」（13.3%）、「サ - ビス業」（11.7%）で高い。
- 廃業事業所割合は、「卸売・小売業，飲食店」（19.4%）、次いで「金融・保険業」（18.1%）、「運輸・通信業」（17.8%）で高い。

図 産業大分類別民営事業所数の新設事業所割合及び廃業事業所割合（平成11年）



4 法人の事業所数割合が引き続き拡大

- 経営組織別に事業所数を平成8年と比べると、個人経営が24万7千事業所減（7.1%減）、法人が6万9千事業所減（2.3%減）と、個人経営の減少が大きかった。
- 個人経営の減少率が高かったことから、引き続き個人経営の割合が低下し、法人の割合が拡大。
- 法人では、「サービス業」（1.1%増）、「運輸・通信業」（0.4%増）が増加。

図 経営組織別民営事業所数の構成比（昭和56年，平成3年，11年）

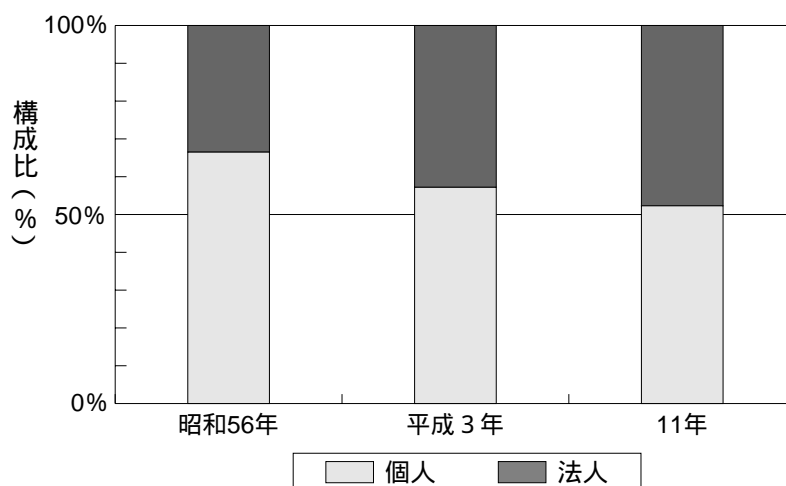
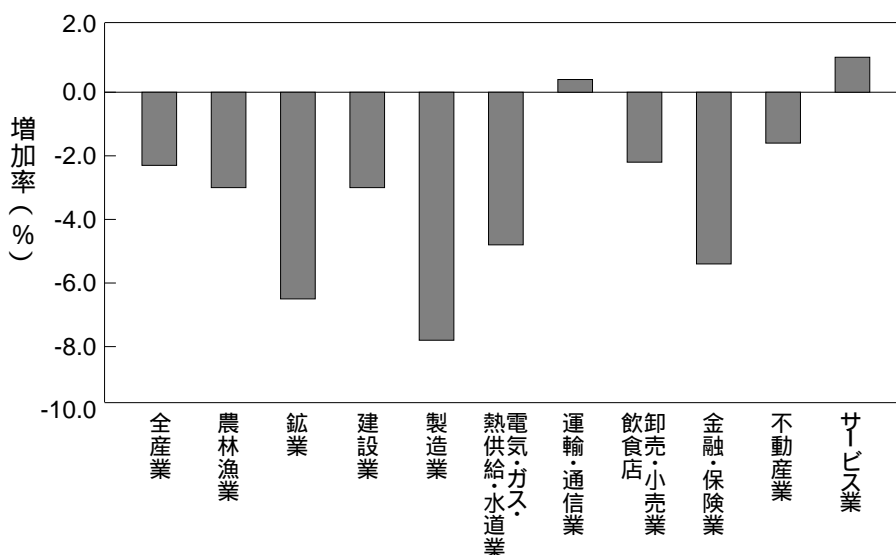


図 産業大分類別法人の事業所数の増減率（平成8年～11年）



5 「サービス業」で「30人以上」規模が増加

- 従業者規模別に事業所数を平成8年と比べると、いずれの規模でも4～7%台の減少、特に「1～4人」規模で17万9千事業所減（4.4%減）と大きな減少。
- 産業大分類別に従業者規模別事業所数をみると、「運輸・通信業」では「1～9人」規模が1%台増、「卸売・小売業，飲食店」では「20～49人」規模が0.5%程度増、「サービス業」では「30人以上」規模が2.9%の増加。

〔全国の民営事業所の従業者の概況〕

1 従業者数は5382万4千人、前回調査結果に比べ減少

- 平成11年7月1日現在における我が国の民営事業所の従業者は5382万4千人、平成8年と比べ、375万9千人減（6.5%減）と減少。年率では、2.4%減。
- 産業大分類別に従業者数を平成8年と比べると、いずれの産業も減少している中で、「金融・保険業」（12.1%減）、「建設業」（12.0%減）、「製造業」（11.3%減）の減少率が高かった。
- 1事業所当たり従業者数は8.7人で、平成8年（8.8人）と比べほぼ同水準。

図 民営事業所の従業者数の推移（昭和38年～平成11年）

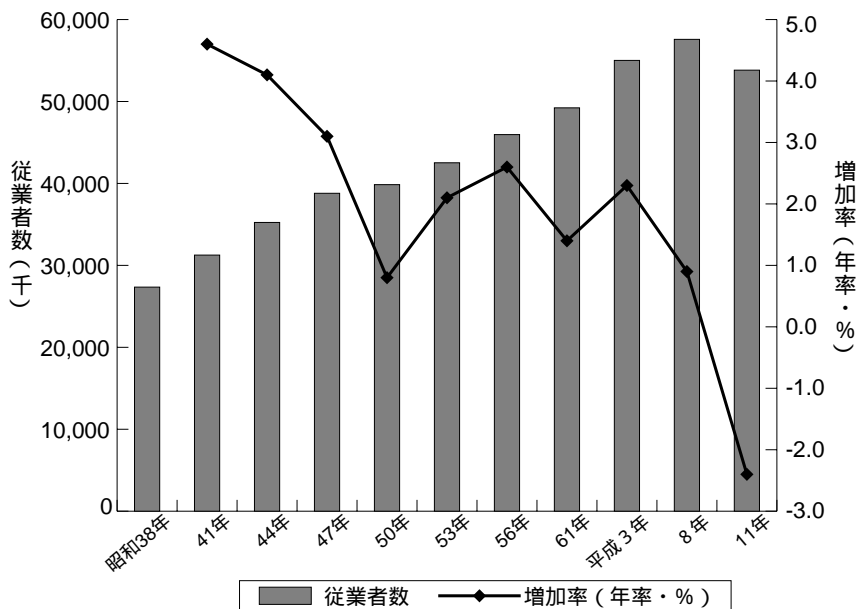
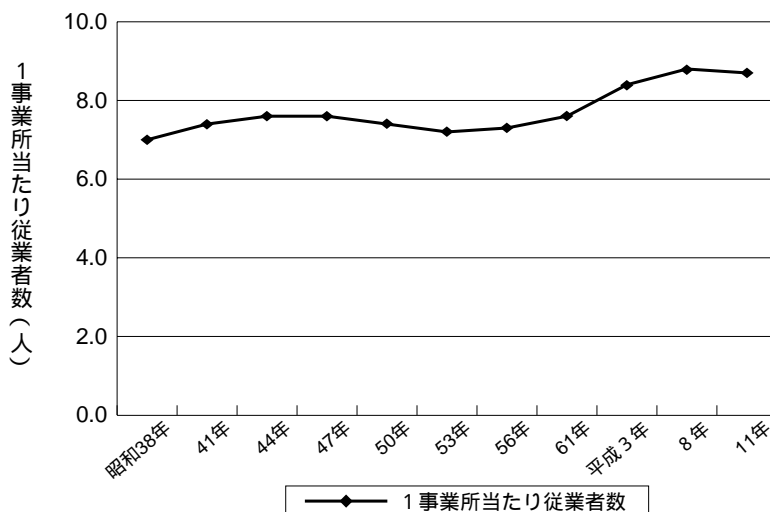


図 1 事業所当たり従業者数の推移（昭和38年～平成11年）



2 派遣・下請従業者数は「建設業」で大きく増加

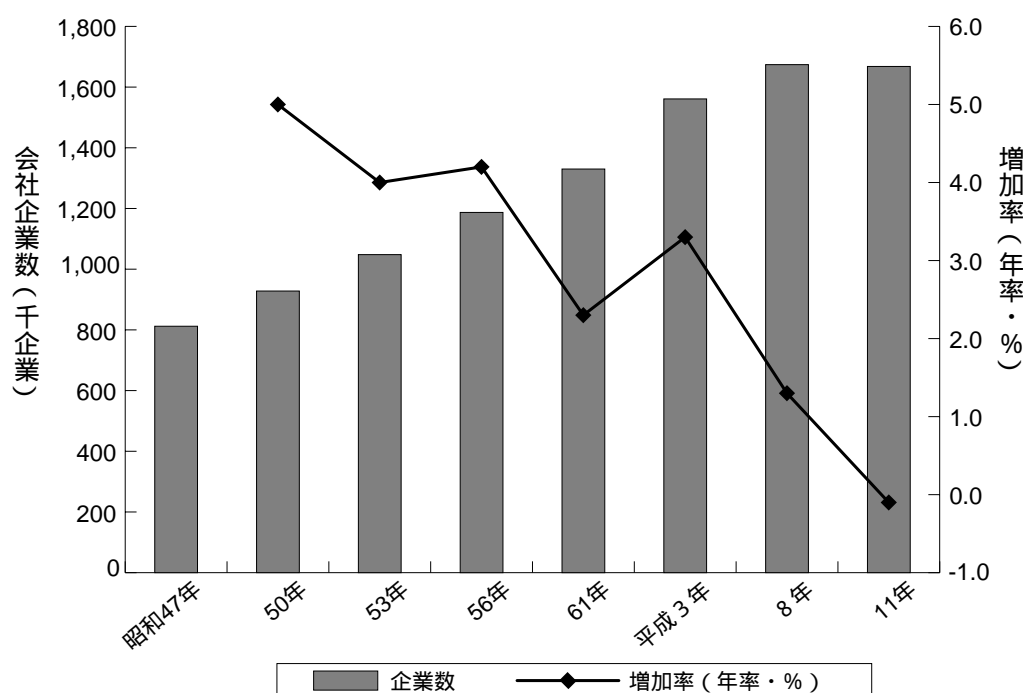
- 別経営の事業所又は下請先などから派遣されている従業者（以下、「派遣・下請従業者」という。）は、240万1千人で、平成8年と比べ、48万3千人（25.2%増）の増加。
- 産業大分類別に派遣・下請従業者を平成8年と比べると、「建設業」（60.6%増）、「製造業」（28.0%増）、「サービス業」（27.5%増）で大きい伸び。

〔全国のお会社企業の概況〕

1 会社企業数は166万8千企業，前回調査に比べ減少

- 平成11年7月1日現在における我が国の会社企業は166万8千企業，平成8年と比べ，7千企業減（0.4%減）。年率では，0.1%減。

図 会社企業数の推移（昭和47年～平成11年）



2 「サービス業」の会社企業数が増加

- 企業産業大分類別に会社企業数を平成8年と比べると、「製造業」が1万2千企業減（3.7%減）、「卸売・小売業，飲食店」が4千企業減（0.6%減）と減少し，一方，「サービス業」が1万1千企業増（4.4%増）、「運輸・通信業」が1千企業増（2.3%増）と増加。

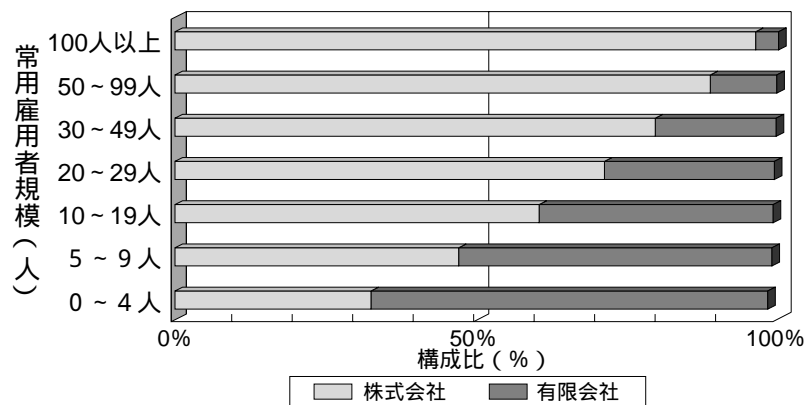
3 株式会社が減少，有限会社が増加

- 経営組織別に会社企業数を平成8年と比べると，株式会社は減少（1万6千企業，2.0%減），有限会社は増加（1万1千企業，1.3%増）と対照的な動きを示す。

4 株式会社が「300人以上」規模で高い伸び

- 株式会社と有限会社について常用雇用者規模別割合をみると、「10人未満」の規模では、有限会社が5割以上を占め、「10人以上」の規模では、株式会社が6割以上を占める。
- 平成8年と比べると、株式会社は「300人未満」規模で減少（2.1%減）、「300人以上」規模で増加（8.4%増）、一方、有限会社は「10～19人」規模以外でいずれも増加。

図 常用雇用者規模別会社企業数の構成比（平成11年）



〔都道府県別の動向〕

1 全都道府県で事業所数及び従業者数が共に減少

- 都道府県別に事業所数及び従業者数を平成8年と比べると、それぞれ全都道府県で減少。
- 事業所数が増加した都道府県は、昭和61年の47都道府県から次第に減少し、今回調査では全都道府県で減少。
- 事業所数及び従業者数とも、東京都、大阪府、和歌山県で高い減少率。

事業所数：東京都6.1%減，大阪府7.0%減，和歌山県6.7%減

従業者数：東京都9.7%減，大阪府10.5%減，和歌山県8.3%減

2 会社企業数は滋賀県，奈良県など29府県で増加

- 都道府県別に会社企業数を平成8年と比べると、29府県で増加，18都道府県で減少。
- 増加率が高かったのは、滋賀県（3.8%増），次いで奈良県（3.6%増），三重県（3.2%増），佐賀県（3.0%増）で増加。
- 一方，減少率が高かったのは、東京都（3.9%減），大阪府（1.6%減），広島県（1.3%減）。

図 事業所数の増加・減少別都道府県数（昭和61年～平成11年）

